

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

窓から考える家

グループの名称

開口部

直近採択グループ番号

0

(グループ代表者)

代表者名 田代 剛資 代表者印  
代表者所属先 株式会社 タシロ  
代表者構成員番号 III-7  
代表者所在地 栃木県塩谷郡高根沢町石末2063  
代表者電話番号 0286750478

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社 タシロ  
事務局構成員番号 III-7  
事務局担当者名 岩崎 透 印  
事務局郵便番号 329-1225  
事務局所在地 栃木県塩谷郡高根沢町石末2063  
事務局電話番号 0286750478  
事務局FAX 0286754303  
事務局担当者E-mail ktashiro@fancy.ocn.ne.jp



1. 地域型住宅の名称(必須)	窓から考える家					
2. グループの名称(必須)	開口部					
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	北関東地域					
5. 結成年(必須)	2016年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		6	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		6	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸
上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)				戸		
申請が未確定(上限100万円)			戸			
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		3	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸	
	申請が未確定(上限165万円)		1	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数		申請が確実		棟	
					m <sup>2</sup>	
			申請が未確定		棟	
				m <sup>2</sup>		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)						
申請する事業者に対して均等配分とする。						
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	優良建築物型					
採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸	
採択床面積	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	m <sup>2</sup>	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。  
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。  
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
9	I - 1	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢8番22号	0286371450
38	I - 2	いしづち森林組合		793-0030	愛媛県西条市大町1211番地	0897560180
9	I - 3	株式会社栃毛木材工業		328-0212	栃木県鹿沼市下永野777番	0289840036
38	I - 4	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
13	I - 5	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358575225
34	I - 6	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
33	I - 7	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2丁目5番地10号	0862227671
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						15
9	II - 1	青木製材有限会社		321-1101	栃木県日光市明神1414番地	0288271965
38	II - 2	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171番地1	0898722421
9	II - 3	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67	0287438379
9	II - 4	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287360056
9	II - 5	有限会社長谷部製材所		325-0025	栃木県那須塩原市下厚崎5-390	0287624777
9	II - 6	有限会社マルハチ		329-2132	栃木県矢板市沢22	0287430641
9	II - 7	株式会社栃毛木材工業		328-0212	栃木県鹿沼市下永野777番	0289840036
38	II - 8	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
29	II - 9	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746320563
13	II - 10	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358575225
34	II - 11	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
34	II - 12	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3丁目-2-20	0849346717
33	II - 13	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209番地	0867442695
33	II - 14	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868282111
9	II - 15	株式会社ヤマサンワタナベ		329-2136	栃木県矢板市東町1178	0287430755
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
---

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						15
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						9
13	Ⅲ - 1	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場一丁目7番22号	0355343711
9	Ⅲ - 2	株式会社金平		320-0818	栃木県宇都宮市旭2-2-2	0286743323
9	Ⅲ - 3	倉橋木材株式会社		321-0131	栃木県宇都宮市宮の内2-814	0286532300
9	Ⅲ - 4	大商市売有限公司		321-0131	栃木県宇都宮市宮の内2-814	0286552239
14	Ⅲ - 5	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455216161
13	Ⅲ - 6	森林商事株式会社		136-0082	東京都江東区新木場2丁目9番11号	0335219571
9	Ⅲ - 7	株式会社タシロ		329-1225	栃木県塩谷郡高根沢町石末2063	0286750478
13	Ⅲ - 8	株式会社ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	0332840501
9	Ⅲ - 9	青木製材有限公司		321-1101	栃木県日光市明神1414番地	0288271965
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						9
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						5
8	IV - 1	水府プレカット事業協同組合		313-0212	茨城県常陸太田市中染町2850	0294851811
9	IV - 2	テクノウッドワークス株式会社		322-0014	栃木県鹿沼市さつき町16-1	0289720108
8	IV - 3	ボラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297357100
4	IV - 4	ボラテック東北株式会社		981-4203	宮城県加美郡加美町菜切谷字中野一番5番地4	0229638815
9	IV - 5	ゼネラルリブテック株式会社		322-0026	栃木県鹿沼市茂呂2626番地1	0289601188
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						5
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							4	○	○
13	V - 1	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場一丁目7番22号	0355343711			
9	V - 2	船山建設工業株式会社建築設計事務所		329-1412	栃木県さくら市喜連川6402	0286863355			
9	V - 3	中山大輔建築設計事務所		321-0621	栃木県那須烏山市中央1-10-7	0287831530			
9	V - 4	小口建設		329-1233	栃木県塩谷郡高根沢町大字宝積寺2361-17	0286750117			
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								8	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
9	VI - 1	0	有限会社岡建築工業	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
9	VI - 2	0	岡本建築	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
9	VI - 3	31435	川井建築	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	○
9	VI - 4	31400	株式会社伸興建設	15 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
9	VI - 5	31430	株式会社baobab	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
9	VI - 6	31402	船山建設工業株式会社	14 戸	14 戸	7 戸	5 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	○
9	VI - 7	31364	株式会社雅工務店	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		○
9	VI - 8	0	有限会社大紘建設	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 窓から考える家	(地域型住宅供給対象地域) 北関東地域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 開口部	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	2020年の省エネ住宅義務化や地球温暖化を念頭に長期優良住宅・ゼロエネルギー住宅の標準化目指し、栃木県産材を推奨します。そして開口部には樹脂窓を採用し、さらに地域と調和のとれた住宅を目指します。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	2020年の省エネ基準に合わせた開口部や断熱などを特に考慮し、地域の寒暖差対策をした住宅供給を提案します。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域景観を損なうことなく南面の開口部を広く取り、光と風に溢れたデザインとします。	◎
④ ①～③の背景	栃木県における日照率の良さを活かしつつ、夏は涼しく風通しの良い住宅空間を冬は断熱窓を採用し暖かい環境を造り、四季折々の移り変わりに対し省エネルギーで快適な暮らしを目指し活動を行っていきます。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域金融機関と連携し、住宅ローン相談等・資金面からのバックアップを積極的にを行い、住宅普及に努めます。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	会全体の共通設計・施工に関する標準規格を協議検討していく。	
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
b	中立の立場で事務局が各構成員間の連絡業務・情報収集を行う。	
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 会全体で施工基準の研修会や勉強会を実施し信頼向上を図る。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 会の提案する物件に関し、構成員内の有資格者(建築士)に確認する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: お施主様に分かりやすい見積りの作成を目指し、信頼性を高める。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 会全体の取り組み等を構成員のホームページに公表して認知度を高め、信頼向上に努める。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 窓から考える家	(地域型住宅供給対象地域) 北関東地域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 開口部	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関を利用し安定的な維持管理に努める。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ジャパン建材「快適住実の家」の住宅履歴の図書館や第三者機関の家庭管理を利用していく。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員は登録が完了したら事務局に報告し、随時事務局にて確認する。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関を利用し安定的な維持管理を行う。	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関を利用し安定的な維持管理を行う。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検・補修等を行った時には必ず事務局に報告を行う。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関を利用し、年1回勉強会を実施する。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地元イベント等に積極的に参加しDIY体験会などの取り組みを行うように促す。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり、施工業者と適時実施する。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 廃業・倒産により維持管理が困難な物件については、事務局が相談窓口になる。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅瑕疵保険の普及に努め、現場検査を実施する。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	過去の瑕疵事故等の原因を会内部で議論し共有していく。
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり、構成員同士で勉強会を実施、知識共有や技術力向上に努める	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅等のマニュアルを施工業者に配布、連携を強化し安定的な品質管理を図る。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて認定書等の有無を確認する。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて施工業者から事前に物件数の把握に努める。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 2020年に向けた省エネ基準などの性能基準の勉強会を開催していく。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり、既存住宅現況検査技術者講習会の受講を積極的に促す。	◎
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数                      今年度の参加目標人数	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数                      今年度の参加目標人数	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり、省エネ施工技術者講習会の参加を随時促す。	
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 会の構成員の間で情報交換会や必要に応じて勉強会を実施します。	◎
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となりメーカーからの新商品の情報を施工業者に配信する。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 窓から考える家	(地域型住宅供給対象地域) 北関東地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 開口部	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	栃木県産材証明制度によって産地証明のなされた木材を主要構造材(柱・梁・桁・土台)の50%以上に使用する。
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材    間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材    枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材    壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	主要構造材 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材    間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材    枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材    壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	<pre>                 graph LR                 A[原木供給] --&gt; B[栃木県産材]                 A --&gt; C[合法木材]                 B --&gt; D[製材・集成材]                 C --&gt; E[合板製造]                 D --&gt; F[建材流通]                 E --&gt; F                 F --&gt; G[プレカッタ]                 F --&gt; H[建材流通]                 G --&gt; I[施工]                 H --&gt; I                 I --&gt; J[設計]             </pre>
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり全体の物件棟数を把握し、在庫確認・情報提供をする。
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり地域材の価格予測を行い、会全体で共有する。
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 会の流通業者は地域材の在庫確認を把握し管理を行う。
c	①-1 畳の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算)    枚
	①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数:    坪
	①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算)    枚
	①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算)    枚
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域文化の素材をプラン段階で提案・検討していく。
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域文化の意匠をプラン段階で提案・検討していく。
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 栃木県産材を使用し、郷土工芸などを積極的に採用するよう努める。
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域気候などを活かした住宅を提案する。
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域のガイドラインに従う。
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 会全体で積極的に活用する。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	被災した経験を活かし、安心して暮らせる家造りの施工の実施や長期に渡るメンテナンスを行う。
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本県を始め九州産の資材を積極的に使用するように構成員に促す。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 窓から考える家	(地域型住宅供給対象地域) 北関東地域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 開口部	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴                  ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。                  ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>長期優良住宅もしくはゼロエネルギー住宅を基準とし、且つ県産材を使用し地域活性化と高性能住宅の普及を目指します。                  ※共通の特徴として、平成25年基準のエネルギー計算を用います。</p> <p>※高度省エネ型ゼロエネルギー住宅の特徴として                  *4～6地域                  *交付申請時にBELS認証を取得                  *R：100%以上 R0：20%以上 UA値：0.87以下                  *太陽光 3.75kw以上                  太陽光発電を除いたエネルギー削減率を高めていき、太陽光発電になるべく頼らない仕様のゼロエネルギー住宅を目指します。</p> <p>今後ゼロエネルギー住宅の仕様(モデル)の作成を目指し、高度省エネ型未経験工務店には勉強会を開催し、構成員による技術指導も実施します。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 窓から考える家	(地域型住宅供給対象地域) 北関東地域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 開口部	(結成年) 2016年
3. グループ代表者名(必須)	田代 剛資	4. グループ代表者の構成員番号(必須) III-7
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 タシロ	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 タシロ	7. グループ事務局の構成員番号(必須) III-7
8. グループ事務局郵便番号(必須)	329-1225	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 栃木県塩谷郡高根沢町石末2063
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0286750478	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0286754303
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	ktashiro@fancy.ocn.ne.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 岩崎 透
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)		
1) 適用申請書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>	レ
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		レ
様式2-2(I)原木供給(共通)		レ
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		レ
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		レ
様式2-2(IV)プレカット(共通)		レ
様式2-2(V)設計(共通)		レ
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		レ
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		レ
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		レ
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		レ
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		レ
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		/
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		/
別添様式(H28、H25省エネ基準)	/	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>	レ
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>	レ
4) CD-R		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>	レ

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。